

ギリシャ問題と通貨・ユーロの行方は気に掛かることです。

私もなかなか読みきれずにいます。

ただ、ギリシャがユーロを離れることのデメリットの大きさと昨今の中東・ロシア情勢などからすると、ギリシャのユーロ離脱は無いのではないかと私は見ているところです。

そうしたことを前提に、為替市場のプレーヤーたちはどのように相場を見ているのか、不確かでもあります。

そこで、いつもの為替のプロにその辺のところを解説戴きました。ご参考まで、ご覧ください。

ギリシャ問題についての考察

「今週はギリシャ問題をめぐる EUR の動きに注目が集まる。先週木曜日に実施されたユーロ圏財務相会合では債権団とギリシャとの間で合意が得られず、今週月曜日に臨時のユーロ圏首脳会議を開催することとなった。また週後半には EU 首脳会談が実施される。

スケジュールは緊迫しており、6月30日の IMF への債務返済期限、7月20日の ECB への国債償還日がある。ギリシャがこれらの支払いに応じられなければデフォルトとなる可能性がある。この場合 ECB はギリシャの銀行向け緊急流動性支援 (ELA) を打ち切りとなる可能性が高く、それはギリシャの金融システムの麻痺を意味する。すでにギリシャ国民による預金引き出しが加速しており、ECB の支援が途切れるとギリシャの銀行の多くは危機的状況となる。

なお、当方の見立てとしては最終的には IMF や欧州債権国からなる債権団が譲歩しとギリシャとの間で合意がなされデフォルトは回避されるとみている。IMF にとって債権資金が焦げ付くことはなんとしても回避したところであり、欧州債権国にとってギリシャのデフォルトがユーロ圏、場合によっては EU からの離脱へとつながることは受け入れがたい。ギリシャが EU と袂を分かちロシアとの結びつきを強めることになればそれは、ギリシャ問題が経済問題から安全保障問題へと変わることとなる。ギリシャのチプラス首相は先週金曜日にロシアを訪問しプーチン大統領と会談し揺さぶりをかけているが、これは効果がありそうだ。

最後にギリシャ問題と通貨 EUR についての見方だが、これは EUR 買いに作用している。その理由は2つ。

1つはギリシャという”弱い国”が通貨構成国から離脱するのであれば EUR はより”強い国”によって構成され通貨としての価値が高まるという見方だ。

2つ目の理由は投機筋のポジションの巻き戻しである。投機筋のポジションを表すとされる IMM の非商業ポジションの推移をみると、EUR は3月末に過去最高となる 22.6 万枚のショートポジションであったが直近のデータでは 8.9 万枚で 61%減っている。つまりここ数か月で大きな EUR 買戻しが行われている。これがギリシャ問題にもかかわらず EUR が堅調に推移している主因。投機筋は”危機”が意識されるときはポジションを縮小する傾向がある。リーマンショックの時にその震源地が米国であったにもかかわらず USD が買われたのと同じことが今回の EUR でもおこった。減ったとはいえいまだに大きな EUR 売りポジションがある現状では今後もギリシャ問題が EUR の買い(戻し)材料となる可能性がある。」

とのことであります。

やはり、投機筋の思惑と視点は私たちとは異なるようで、読みにくいです。

いずれにしても、实体经济を反映した為替相場というよりもこうした「思惑」による Intentional

な相場展開を私達は意識して、先読みをしておいたほうが良いようです。

[今週のチェック・ワード]

[日韓国交樹立50年について]

第二次世界大戦が収束した直後すぐ、世界は、米国・英国が主導する西側諸国と旧ソ連が主導する東側諸国に大きく二分され、その余波を受けて、朝鮮半島でも、米国が後押しをする李承晩政権と、東側諸国寄りの政策運営姿勢を示す金日成政権に事実上分離、その後、1949年に建国した中華人民共和国の人民解放軍の支援を受けた北朝鮮軍が、1950年6月25日に国境線となっていた38度線を突破して韓国側に侵攻したことによって朝鮮戦争が勃発、この戦争が1953年7月にまで及びましたが、この間、日本は、この朝鮮戦争に介入した米軍の薪水補給地としての役割を果たし、「第二次世界大戦後の日米関係の絆」を深める大きな背景となりました。

一方、戦争の被害をまともに受け、あわや北朝鮮に征服されるのではないかという状態にまで追い込まれた韓国は、1910年の日韓併合によって屈辱を味わった日本に対して事実上の勝利をすることも出来ず、更に、東西冷戦の流れの中で、同一民族である北朝鮮にも蹂躪され、何とか、米軍によって、独立を維持したものの、「国力の弱さ」を背景に、その後は、「米国の支持」を頼りにして、国家運営を進め、現在の朴大統領の父に当たる軍人出身・朴チョンヒ氏が大統領となり、経済政策を本格的に展開し始めた1962年より、韓国は米国の率いる「西側諸国」の一員として国家としての本格的な成長をはじめました。

そして、その3年後の1965年6月22日に、日本政府と韓国政府は、多分、米国の目に見えぬ後押しにも支えられて、「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」を締結、この条約では、「日本の韓国に対する経済協力」「韓国の日本に対する一切の請求権の完全かつ最終的な解決」「それらに基づく関係正常化」「竹島問題の紛争処理事項としての存続」などが取り決められたのであります。

この条約の文面からだけ見れば、「歴史問題や従軍慰安婦問題などによって、今も執拗に日本を攻め立てる韓国は、日韓基本条約の精神を受け継いでおらず、日韓国交樹立を祝う意思などはないのではないか。」と思うような姿勢を示していました。

しかし、ここにきて、日韓双方のOB政治家や知識人の動きもあって、韓国政府にも日本との国交関係見直しの姿勢が見られ始め、先日は、韓国外相の来日、日韓外相会議も開催されて、日韓関係にも改善の兆しも出てくるかもしれません。

韓国と日本には、米国を介在させず、両国に、素直な、「信頼関係」という基本的な関係が醸成されさえすれば、「世界のものづくり国家としての適正なる協力関係」が生まれてくる可能性も出てきましょう。

こうした中、韓国では次のようなコメントが出てきています。

内容は日韓貿易関係についてです。ご一読ください。

「韓国の本年1～5月の貿易額に日本が占める割合は7.6%と、日韓国交正常化後で最も低いことが判明した。

日韓の国交が正常化した1965年、韓国の貿易の34.5%が対日貿易であった。

しかし、この50年間でその比率が5分の1程度まで縮小したことになるのである。

日本への依存度は1973年に39.8%に達した後、1980年が22.4%、1990年が23.1%、2000年が15.7%、2010年が10.4%と低下し、昨年はどうとう7.8%に留まっている。

また、韓国の輸出における日本の割合は1965年に25.5%と2番目に大きかった。その後、3位に下がり、本年1～5月は5.0%と5位に後退している。輸入の日本への依存度は、1965年の37.8%から本年1～5月は10.7%に縮小した。特に依存度が高かった素材・部品は1994年の34.9%から昨年は18.1%に下がり、代わって中国本土から輸入する素材・部品が5.2%から28.9%に拡大している。日韓国交正常化後、日韓貿易はおおむね拡大してきたが、2011年をピークに縮小に転じた。これらに関しては、世界的な景気の停滞と原油安に加え、円安の進行が響き、更に、日韓両国間の政治・外交的な関係悪化も影響を与えていると韓国国内では分析されている。」

とのことでありますが、日韓の底辺での信頼関係さえ、形成されていれば、後は、

- * 新たな価値をつくるビジネスモデルの創出
 - * 日韓自由貿易協定（FTA）の早期締結
 - * 第三市場への共同進出、新成長分野での協力拡大などを推進
- などの構築が進められていく中、

「日本と韓国が世界のものづくりの底辺を支え、高度核心部品、高度製造装置、高級素材、そして世界のものづくりのメンテナンスの分野でのスタンダードを押さえる。」

ということが出来るようになるのではないかと、私は考えています。

果たして、真の日韓関係の発展が期待できるのか、どうか・・・

まだまだ日韓関係は複雑に推移していくのではないのでしょうか。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾と中国本土の交流が拡大していることは間違いない。そして、台湾も中国本土との人的交流拡大には積極的である。こうした中、中国本土政府は来月1日から、台湾の住民が中国本土を訪問する際の「ビザ」申請に当たる手続きを免除し、パスポートに相当する「台胞証」も空港などで手軽に申請できるようにすると発表、台湾政府もこうした動きを基本的に歓迎する姿勢を示唆している。中台関係促進を目的とし、住民の交流を促して、中台関係融和を今後も促す狙いが中台双方政府にあるものと見られている。今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国政府は、中国本土が南シナ海の南沙諸島での岩礁埋め立てに関して、「近くこの埋め立ては完了する。」と表明したことについて、

「埋め立て工事の停止は歓迎する。

しかし、埋め立て地の軍事化を進める方針も中国本土からは、明確に示された。

これでは、我々が期待する結果には繋がらない。」

と指摘し、今年の米中戦略・経済対話で、「この問題は当然議論される。」としている。

しかし、このままでは、「中国本土のやった者勝ち的行動を米国が事実上容認したことになる。」

とも見られ、果たして、米国が今後どのような姿勢を示すのか、「米国の威信の強さ、或いは弱さ」をここで日本としても確認しておきたいところである。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. マレーシア情勢について
2. 南沙諸島問題について
3. アフガン情勢について
4. 新疆ウイグル地区情勢について
5. 抗日戦争記念について
6. 中国本土、日比連携に対する反応について
7. 台湾情勢について
8. 米中戦略対話について
9. ミャンマー情勢について

—今週のニュース—

1. マレーシア情勢について

マレーシアは、一般的、相対的に見れば、マハティール政権時代に代表されるような比較的、安定的な社会情勢の中にあって、堅調な経済情勢を示すイギリス連邦の国家であると筆者は認識している。

しかし、1957年の独立以来、基本的には与党政権中心の政権運営がなされる中、不正・腐敗も見られはじめており、この点を突いて、野党連合が出来あがり、政治の変化の兆候も見られていた。しかし、この野党連合の中の、イスラム刑法の導入を主張するマレー系支持者中心のマレーシア・イスラム党（PAS）と、これに反発する華人系支持者が多い民主行動党（DAP）が対立し、両党のこの溝は埋まらず、両党と共闘してきた人民正義党も、野党連合が既に機能していないことを認めるような状況と最近ではなっている。今後の動向をフォローしたい。

2. 南沙諸島問題について

南シナ海・南沙諸島での中国本土による埋め立ては最終段階を迎え、これにて、埋め立てを終了するとのコメントまで中国本土政府から出ている。

埋め立てそのものを既成事実化し、他国に一步も関与させないとする中国本土の今回の動きは、「強いものの論理を背景とした“やった者勝ち”的な動き」

として国際社会はこれを許すのであろうか、許さないのであろうか、筆者は常に注目している。

こうした中、香港の英字紙であるサウスチャイナ・モーニングポストは、複数の軍事アナリストの話であるとの引用をしつつ、「中国本土軍が南シナ海・南沙諸島で、J（殲）11戦闘機を配備する可能性がある。」と報じている。

埋め立てだけが目的ではないことから、こうしたことは当然に予測されるが、更に一步踏み込んだ動きを中国本土が示すことに対して、米国をはじめとする国際社会は如何なる手立てを打つのか、或いは打たないのか、はたまた打てないのか、注視、フォローしていきたい。

3. アフガン情勢について

南アジアの安定は世界の安定にとっても重要である。

こうした中、アフガニスタンの首都カブールでは、武装グループが議会庁舎を襲撃するとい事件が発生した。

1人が自動車爆弾を自爆させ、6人が治安当局との銃撃戦の末に射殺されたと地元メディアでは報じられている。

この事件については、既に、イスラム原理主義勢力・タリバンが犯行を認めている。
今後の動向をフォローしたい。

4. 新疆ウイグル地区情勢について

中国本土の地方各地での社会不安の状況はなかなか把握できない。

これは中国本土内部にいても同様である。

こうした中、米国政府系の放送局であるラジオ自由アジアは、

「中国本土の新疆ウイグル自治区で警官とウイグル族の衝突が相次ぎ、計11人が死亡した。」
と報道している。

更にまた、ラジオ自由アジアは、

「中国本土・新疆ウイグル自治区カシュガル地区で、ウイグル族の集団が刃物や爆発物で検問所を襲い、少なくとも18人が死亡した。」

とも伝えている。

混沌の兆候も見られており、今後の動向をフォローしたい。

5. 抗日戦争記念について

1949年に建国した中華人民共和国は、「国共合作」により、先ずは大日本帝国を打ち破り、その後、国民党を追い出して、

「人民解放軍という武力組織を大きな核として建国された国である。」

という歴史的事実を忘れてはならない。

従って、中華人民共和国は、その存立基盤を固める上からも、「抗日戦争勝利！！」は今もしっかりと明示しなくてはならないのである。

こうした中、その抗日戦争の主役となった「中国共産党」と「人民解放軍」は、記者会見を開き、2015年を「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年」と位置付け、記念大会と軍事パレードを本年9月3日に北京市中心部の天安門広場で開催すると発表した。

未来志向の日中関係はどのような形で構築されていくのか、引き続き、大きくは期待せず、粛々とフォローしていきたい。

6. 中国本土、日比連携に対する反応について

中国本土政府・外交部は、南シナ海で行われた日本の海上自衛隊とフィリピン軍の共同訓練について、

「関係国は互いに地域の平和と安定に役立つ適切な行動を取るべきで、南シナ海問題をわざわざ大げさに誇張し、地域に緊張を作り出すべきでない。」

との不快感を示した。

国際社会で解決されていない地域に対して領有権を主張して実力行使で埋め立てを実施、既成事実化しようとしている国の言動とは言え、こうした発言によって、対立の構図は明確されていくことは事実であり、更に、この地域でのパワーゲームは拡大していきそうである。

動向を注視したい。

7. 台湾情勢について

一般的、相対的には親日的であるとは雖も、台湾には国共合作で大日本帝国と戦った国民党系の国民を中心に、日本に対する思いは複雑である。

こうした中、台湾の中央銀行は、第2次大戦終戦70年となるのを受け、「抗日戦争勝利」を記念するメダルと硬貨のセットを2万組限定で販売すると発表した。

同行によると、日中戦争にちなんだ記念セットを発行するのは今回が初めてとなる。

こうした動きも台湾にはあるということをおもひっきりと認識しておきたい。

8. 米中戦略対話について

米中両政府は、ワシントンでの戦略・経済対話で経済、気候変動問題などを討議している。

米国側は中国本土によるサイバー攻撃に強い懸念を表明し、更に一層の人民元改革や消費主導型の経済成長などを求めた。

しかし、昨年も同様の要請を米国政府は中国本土政府にしたにも拘らず、中国本土政府は際立った反応をしておらず、今年もそうした結果となる公算が大きい。

今後の動向をフォローしたい。

9. ミャンマー情勢について

ミャンマーの首都ネピドーでは、近隣5カ国の首脳や経済界トップらが地域の経済開発について協議する会合が開催されたが、この席で、ミャンマーのテイン・セイン大統領は、自国への積極的な投資を呼びかけた。

経済発展が予想よりは遅れる中、外資誘致を図り、資金と技術を導入して、ミャンマー経済に刺激を与え、今秋に予定する総選挙に向け、経済改革の実績を内外に訴える狙いがあると見られている。動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済は、このままでは、「微弱ながらも回復傾向を続けていた。」とする李柱烈韓国銀行総裁がコメントしていたような状況から、「再び先行きの見えない不況に陥ってしまうのではないか。」との懸念の声が広がっている。

即ち、韓国国内では、

「韓国政府と地方自治体、医療機関が力を合わせて、たとえ近いうちにMERSの流行を終息させることができたとしても、消費心理が過度に萎縮してしまっているため、景気回復への道のりは一層険しくなっている。」

との見方が日に日に増してきていると思われる。

国内外の研究機関は、輸出低迷などで韓国の今年の国内総生産（GDP）成長率が2%台に鈍化すると警鐘を鳴らしている上に、「MERS不況」なる言葉まで飛び出し、これによる消費の萎縮が顕著となっていることから、不安が拡大しているものである。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 起亜自動車、輸出動向について
3. 大韓航空、小型機導入計画について
4. 現代自動車、中国本土戦略について
5. 韓国訪問外国人観光客動向について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

朝鮮中央通信は、

「北朝鮮では、100年に1度の干ばつに見舞われ、各地の農村で深刻な被害が出ている。」と伝えている。

こうした状況に対して、中国本土・外交部は、

「北朝鮮政府と人民が早期に災害に打ち勝つことを希望する。」

とコメントし、支援の可能性を示唆すると共に、国際機関である世界食糧計画（WFP）も、「干ばつが悪化した場合、支援する準備ができている。」

と支援に向けての体制ができているとのコメントをしている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 起亜自動車、輸出動向について

初期段階では、伊藤忠、マツダの手厚い支援もあり発展した、現在では現代自動車のグループにある韓国の自動車メーカー・起亜自動車は、累計輸出台数が今月中に1,500万台を突破する見通しとなっている。

起亜自動車は40年前の1975年に初めて完成車（小型トラック「ブリサピックアップ」）を輸出、その後、2011年からは毎年100万台以上を輸出する自動車メーカーになっており、昨年は124万台を輸出して韓国完成車メーカーではトップに立っている。

そして、今年5月までの累計輸出台数は1,490万台余りとなった。

これまでに、輸出が最も多かったモデルは小型車「プライド」で、先月末までに223万台を輸出している。

輸出先では北米が603万台で最も多く、次いで欧州・ロシア（計335万台）の順となっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 大韓航空、小型機導入計画について

韓国の事実上のナショナルフラッグである大韓航空は、

「新たに60機の航空機の導入計画を進めている。

即ち、既存のボーイング737に代わる次世代小型機の導入を検討しているが、まだ具体的な内容は決まっていない。」

とコメントしている。

日韓関係が悪く、また開発計画に遅れが見られる日本のMRJにも可能性があるのか、注目したい。

4. 現代自動車、中国本土戦略について

韓国有数企業の一つである現代自動車は、中国本土内陸部の重慶市で中国本土・第5工場の着工式を開催した。

187万平方メートルの用地にエンジン工場も併設した29.3万平方メートルの総合工場を建設する予定となっている。

また、年産能力は30万台とされており、2017年上半期から中国本土戦略モデルやスポーツタイプ多目的車（SUV）を順次量産する計画が示されている。

現代自動車は人口約3,000万人に達する世界最大規模の中央直轄市である重慶に工場を設立す

ることで、中国本土の内陸部の攻略を強化したいとしている。
動向をフォローしたい。

5. 韓国訪問、外国人観光客動向について

円安を主たる背景として、昨年11月以降逆転した日韓両国の外国人観光客誘致実績は、今年はその格差が300万人以上に広がるものと見られている。

即ち、本年6～8月に韓国を訪れる予定だった中国人観光客約150万人が中東呼吸器症候群（MERS）の影響もあり、日本へと旅行先を変更していることによる格差拡大が予想されているためである。

こうしたことから見ても、MERSは、予想以上に韓国経済にダメージを与える可能性がありそうである。

[トピックス]

私はいつも言葉遊びではなくなるように意識、注意をしながら、「真理」とは何かを求めていけるように努力したいと考え、生きています。

辞書などを確認すると、

「真理とは、確実な根拠によって本当であると認められたこと。ありのまま誤りなく認識されたことのあり方」

などと定義されています。

そして、私は、

「私たちが出来得る限り、真理を求めていくことに努力することが大切である。」

と意識していますことから、この、「真理」ということに高い関心を持っており、言葉遊びではない、「真理の意味」を追い求めています。

そして、科学者としての天才であるニュートンは、例えば、

「Plato is my friend, Aristotle is my friend, but my best friend is truth.

＝プラトンは私の友、アリストテレスは私の友。しかし、最大の友は真理である。」

といった言葉を示していますし、更にニュートンは、

「世間の目にはどう映るか知らないが、私自身は、真理の大海は発見されないままで私の眼前に横たわっているのに、砂浜で遊びながら、ときどき普通よりも滑らかな小石や美しい貝殻を見つけて楽しんでいる、そんな一人の少年にすぎなかったように思う。」

といった言葉も残しています。

私たちは皆、「真理を求める航海に出て、生き、そして死んでいくのである。」とも言えましょう。

さて、そんなことを思いながら、過ごしておりましたところ、昨年末、東京理科大学の皆様方との懇親の中で、同じく東京理科大学が生んだ天才の一人である「秋山仁」先生にお目にかかる機会がありました。

同大学内にある数学体験館で秋山先生にサイクロイド曲線に関わるお話を聞きながら、

「巨人やヤンキースで活躍した野球の松井選手のバットの軌道を見ると、結果的には、このサイクロイド曲線となっており、150キロを超える高速のボールに最短距離でバットが振られて、ホームランを多く導くのである。」

との説明を受けたときには、私には感激で鳥肌が立ちました。

秋山先生は更に、

「科学者と言う者は源を探る性癖がある。物理学者は素粒子を、化学者は原子を、そして数学者は素数を求めるが如く、皆、“源”を求めていくのである。」

と語られた上で、

「同じ多面体を合わせていっても隙間の出来ない多面体はこの宇宙に五つしかない。例えば、1／24切頂八面体である“中川の六面体”96ピースで菱形十二面体を組み立てることができる。中川の六面体は空間充填多面体の原子と考えられる。数でいえば素数のようなものである。」

とも説明してくださいました。

私も自然科学ではなく、社会科学の分野に於いても、難しくとも、「真理、源」を求めて頑張つて生きていきたいと改めて考えました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、しばしば、本質を見極めようと思うならば、私利私欲、損得を忘れて、ただひたすらに真理を追い求めていく以外にその術はない、と感じています。

私たちは、皆、基本的には、「本質に迫り、その真の姿を見たい。」と思っているはずです。

しかし、安易に、本質を見極めることは出来ない、むしろ、本質を見極めようとするならば、「心清らかに、真理を見つめ、道理を窮めていくしかない。」のであり、「ピュアになるしかない。」と心底考えています。

従って、決して欲張らず、冷静に、否、むしろ覚めた目で、物事を考え、その本質が何かを考えるようにしています。

簡単で難しい、でも、「本質を見極めて美しく生きていきたい。」と思い、お天道様の声に耳を傾けてただひたすら、「ひたむきに今を生きる。」ことが本質を見抜きながら、「幸せに生きていくコツ」なのでありましょう。

そして、これこそが、「科学=Scienceである。」と私は確信しています。

皆様方はいかがお考えになりますか？

[英語で一言]

Stimulus Policy=政府や政府機関が打つ「景気刺激策」のこと。

景気の波はつきもので、それによって社会は大きな影響を受けます。

民間が如何に頑張っても景気が浮揚しないと言った時期もありましょう。

そして、そうした時期が長引けば、景気悪化が国民生活そのものに悪影響を与えます。

こうしたことから、景気変動に伴って生じる景気悪化を回復させるために政府が政策的対応を打つことがあります。

これが「景気刺激策」であり、通常はまずは公共部門が刺激されていきます。

また、具体的には、不況のときの赤字財政、公定歩合などの金利政策、金融緩和策など、財政政策と金融政策を中心とした様々な政策措置が政府によって取られることとなります。

ところで、先進国は、総じて、需要が弱い中、「安定成長という名前の低成長時代」に入り、この景気刺激策を展開してきましたが、結果として、相対的には、「財政問題」を悪化させて、不景気からの脱出に苦しんでいます。

単純な景気刺激策では、景気を容易には浮揚できないことが立証されたようなものです。

「真の需要を作り出すこと。」

を目的とした真の景気刺激策が私たちには今、必要となっているようであります。

Stimulus Policy=

A policy which is attempted by governments or government agencies to financially stimulate its economy.

Economy is alive and there is a case the society is affected by economic lows and highs. Even though Private Sector tries to boost its business, no good influence may come to its business and if such depression time continues longer, the life of the people in a country may be damaged. Therefore in order to avoid such bad situation, a government may take a stimulus policy.

This typically takes the form of spending on public works and/or tax breaks.

An economic stimulus is the use of monetary or fiscal policy changes to kick start a lagging or struggling economy.

Governments can use tactics such as lowering interest rates, increasing government spending and quantitative easing, to name a few, to accomplish this.

Generally speaking, a demand in advanced countries is not normally strong because Basic Social Infrastructures have been already prepared and many of consumer goods have been already widespread, therefore normally speaking, Economic Growth rate of Advanced Countries may be stable with low growth rate.

In this sense, many of Advanced Countries, including USA, Japan, and many European Countries already took stimulus policy with the fiscal deficit and now such fiscal deficit issue is becomes much bigger issue for not only those countries but also World Economy.

It may be proved that a traditional stimulus policy does not work at this moment and; "To make true demand" is most necessary point at the current difficult situation.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 110. 64 (前週対比－8. 44)

台湾：1米ドル／30. 93 ニュー台湾ドル (前週対比－0. 23)

日本：1米ドル／ 123. 75 (前週対比－1. 08)

中国本土：1米ドル／6. 2081 人民元 (前週対比＋0. 0004)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 085. 06 (前週対比＋38. 10)

台湾 (台北加権指数)：9, 476. 34 (前週対比＋257. 97)

日本 (日経平均指数)：20, 771. 40 (前週対比＋597. 16)

中国本土 (上海B)：4, 527. 779 (前週対比＋49. 415)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光